帝国主義の侵略反革命を粉砕し全世界の帝国主義を打倒せよ！　スターリン主義との国際党派闘争を組織し、世界プロレタリア革命―世界プロ独―共産主義を組織する世界単一党を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

今号の内容

秋期闘争の基調……P1～2
◆韓国の新しい政治情勢……P4～5
◆フィリピン連帯学習資料⑥……P6～7
◆京都国体反対闘争アピール……P8
◆古典学習⑥何をなすべきか……P10

1988年
9月1日
第398号
編集発行人 高木一夫
一部 200円

烽火

NOROSHI

共産主義者同盟（全国委員会）
■ 大阪戦旗社　大阪市大淀区本庄西2－8－19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706
○郵便振替　大阪3－63333　高木一夫
○銀行口座　第一勧銀　515-1058150　高木一夫

国際主義政治闘争を組織せよ

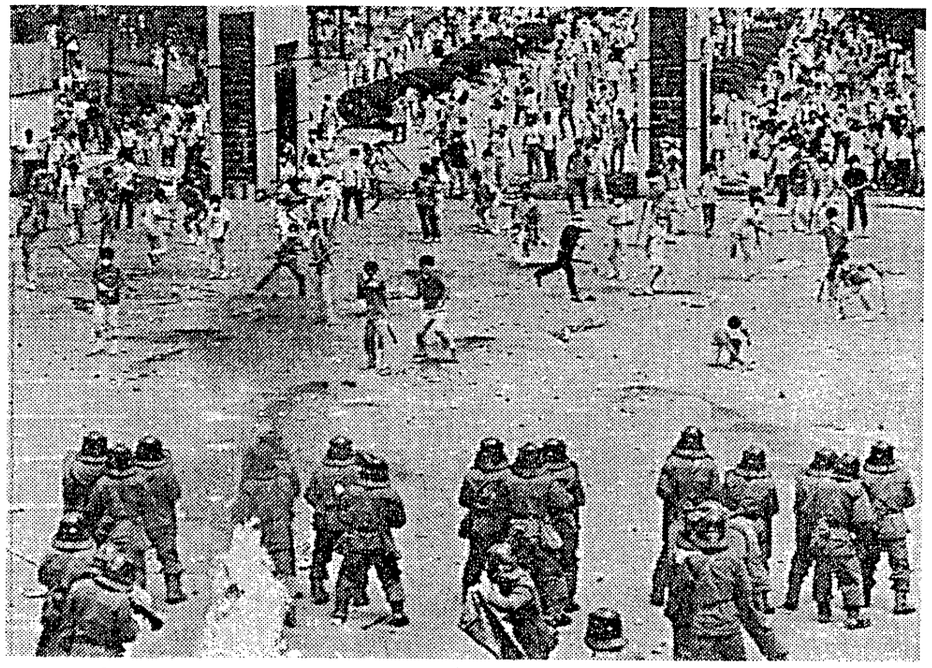
燃え上がるアジア人民のたたかいに連帯しよう！

（Ⅰ）

七月の総評大会において総評は、八九年に解散し、巨大な帝国主義労働運動のナショナルセンターに合流していくことを決定した。新たな時代が始まろうとしていることが、多くの活動家たちにいやおうなく実感され始めた。労働運動の戦場において、政治闘争の戦場において、そして、民主主義闘争の戦場において、わが国階級闘争の前進のために献身的にたたかい続けてきた多くの活動家たちが、これまで通りにやっていけなくなり、次の時代への針路をもとめて流動を開始している。それでは、われわれはいま、どのような時代を迎えようとしているのか。

日帝は、米帝や西欧帝との激しい帝国主義間抗争をすすめながら、国際帝国主義としての抜本的飛躍に向かっている。それは、決して直接資本投下の拡大という経済的側面のみでとらえられてはならない。日帝は、反帝民族解放―社会主義革命の鎮圧と中・ソの軍事的封じこめを目的とした帝国主義同盟の枢軸を占め、全世界の階級闘争と直接的に対峙する段階に突入した。日帝は、その膨大な経済力を背景に、第三世界の反共政権への援助を急速に拡大している。五年間で一〇〇億ドルの援助を、フィリピン・アキノ政権に与えるという国際帝国主義のプランは、日帝の膨大な経済力によってはじめて可能となっているのである。そればかりか、日帝は米帝との共同作戦体制を強化し、米帝とならぶ国際階級闘争の「第一の敵」として登場

（次ページにつづく）



高揚する韓国の南北統一運動（8月14日・ソウル延世大）

韓国・フィリピンを先頭に高まる反帝闘争

しようとしている。日帝へのあらゆる批判は国際階級闘争の利益からおこなわれねばならず、あらゆる日帝への闘争は国際主義によって領導されねばならない時代が始まったということである。

同時に日帝は、帝国主義的労戦統一の成功を基盤にして、軍事財源の確保のための大型間接税の導入を切り口にして、いよいよ侵略反革命戦争出動にむけた全面的な攻勢に突き進み始めた。日帝にとって帝国主義的労戦統一は、侵略反革命戦争出動準備のいわば前半戦であった。それは、来年秋には、組織労働者の九割以上を組織した新たなナショナルセンター＝将来の産業報国会の結成にいたる。こうして、わが国の労働者人民が反帝民族解放－社会主義革命との国際主義連帯にかけて、侵略反革命戦争出動に向かう日帝との正面戦を組織しなければならない時代が始まったということである。

そして、帝国主義間抗争が激化するにつれて、わが国労働者人民の中から膨大な帝国主義的排外主義が自然発生し始めている。この排外主義から国際主義をもって労働者人民を分岐させていくための最も意識的な実践が要求される時代が始まったということである。

(II)

この新しい時代を迎えて、わが国の政治党派や政治グループも大きく再編されてきた。社会党は、いよいよ第二保守党へと転落し、社・公・民新党の結成に向かうのは時間の問題である。帝国主義労働運動のナショナルセンターに立脚する彼らは、日帝の反人民政策を支持し、いずれ日帝の侵略反革命戦争出動に労働者人民総体を引きこんでいく役割を果たしていくであろう。それは、現在の消費税の導入をめぐる攻防によくあらわれている。社会党は消費税の導入を日帝の侵略反革命戦争出動準備とはとらえず、「不公平税制」の是正をめぐる政策争いへと闘争を歪曲していっている。

これに反対する政治党派もまた大きく再編されつつある。その大きな特徴は、日共であれ新左翼諸党派であれ、ますます労働者階級の組織化から乖離し、同時に政治的には民主主義党派へと純化してきていることである。

日共は、たしかに統一労組懇という形で少なくない労組を組織している。しかし、日共はこれまで長期にわたって労働者階級の政治要求よりも小ブルジョアジーや市民など都市中間層の要求を優先し、彼らの指導下にある階級組織を解体させてきた。そして、労組を含むあらゆる階級的団結組織を、日共の集票機構へと歪曲してきた。彼らは、日帝の侵略反革命戦争出動準備の一切を米帝への従属の結果と見て日本民族の独立を要求し、排外主義にますます転落していっている。

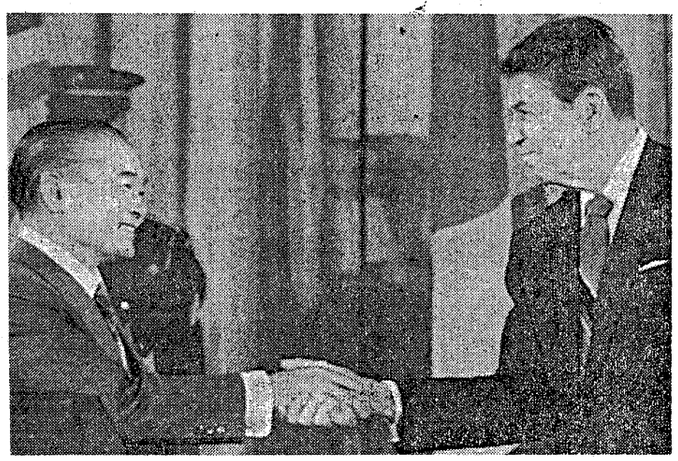
他方、「社会主義連合」と三派政治共闘へと大きく再編されつつある新左翼諸党派はどうか。彼らは八〇年代における労働運動の巨大な再編期になんら有効な活動をつくれず、イデオロギー上も実体上も、ますます労働者階級の組織化から乖離していこうとしている。「社会主義連合」も三派政治共闘も、労働者階級にではなく主に市民運動や住民運動や学生運動に立脚しようとする点では同じである。また、立脚する政治的基盤を、日帝の諸政策に対する民主主義的反発に置く点でも同じである。ただ、「社会主義連合」に参加する諸党派は絶えず議会主義・改良主義と結びつき、三派政治共闘の諸党派にあっては戦闘団主義・テロリズムと結びついていくことにおいて異なるだけである。

われわれは、彼らが次の時代の階級闘争を指導できるとはまったく考えていない。

プロレタリア国際主義派として全戦線に登場せよ

(III)

われわれは現在、いわば二重の任務を遂行することを要請されている。一方では、残る一年の労働運動の流動のなかで、階級闘争の基礎陣形を建設するための最後の集中した努力をおこなわねばならない。各地方における労働組合連合と大衆的プロレタリア政治統一戦線、とりわけ首都圏における大衆的プロレタリア政治統一戦線の建設を是非とも成功させなければならない。



日米同盟のもとで進む戦争準備に痛打を！

他方では、全民労連の内外をつらぬいて帝国主義的排外主義から労働者人民を解き放ち、侵略反革命戦争出動に向かう日本帝国主義への正面戦へと労働者人民を政治決起させていかねばならない。そしていずれ訪れる激動期に、わが国の労働者人民をひきいてたたかいうる国際主義プロレタリアートへと、労働者・学生活動家のもっとも良質な部分を形成していかねばならない。

この新たな時代におけるわれわれの党派性は、「プロレタリア国際主義」でなければならない。それは労組第一次団結体指導や大衆的プロレタリア政治闘争指導から、党の独自の宣伝戦にいたるまで、われわれの今後の全実践をつらぬく党派性として確立されねばならない。われわれは、他の新左翼諸党派とは異なって、市民運動や住民運動に立脚するのではなく、プロレタリア階級に立脚する。その階級形成指導を、プロレタリア国際主義をもって領導する。そして、国際共産主義運動の再建・新たなインターの創建を、綱領的立場にとどめるのではなく、現実の他国の共産主義運動との国際連帯のなかに実践化していく。こうすることによって、国際主義プロレタリアートをわが国の階級闘争の中核として建設していく。

この新たな党派性を集中的に表現していくべき実践は、国際連帯運動とプロレタリア政治闘争である。われわれは今秋期において、これらの抜本的な発展・強化のための新しい実践に着手しなければならない。

すべての労働者人民は、共産主義者同盟（全国委）とともに決起せよ！

ベトナム戦争時を上回る勢いで激化する米軍演習

☆

沖縄

三日で一年分の実弾演習も

ことしに入ってから在沖米軍の演習がすさまじい勢いで激化している。ベトナム戦争時をはるかにしのいで激化する最近の演習は、「ソウル・オリンピックの平和的開催」を理由にした軍事行動の一環としてある。しかしそれは、たんに一情勢に対応した一過性のものではなく、朝鮮半島やフィリピンなどに対する侵略反革命前線基地としての沖縄基地機能が飛躍的に強化されていることのあらわれにほかならない。

演習に抗議する読谷村民（8月3日）

住民の生活を破壊

県道一〇四号線を封鎖してのキャンプ・ハンセンにおける核・非核両用一五五ミリりゅう弾砲の実弾砲撃演習は、八月一六日から一八日の演習でことし五回目である。とりわけ六月以降は、六月二九・三〇日、七月一三・一四日、八月二日から四日と半月に一回のハイペースとなっている。しかも砲弾数もたとえば第四回目の時は三日間で一〇〇〇発以上も撃ち込まれ、八六年一年間での六九八発をはるかに上回るというすさまじさである。

読谷補助飛行場では、八月一〇日から一二日に、ことし二四回目のパラシュート降下訓練がおこなわれている。従来この訓練は海兵隊が年三回から五回ほどおこなっていたが、現在ではグリーンベレーが主になり、その回数も飛躍的に増加している。訓練内容も三〇〇〇メートル以上の上空から飛び降り低空で開傘する高高度降下低空開傘法（HALO）と呼ばれる、きわめて謀略性の強い特殊降下訓練が目立つようになってきている。この訓練は八月五日にはキャンプ・ハンセンでも初めておこなわれている。

さらに、読谷補助飛行場ではことし四月から、核・細菌・化学（NBC）戦を想定した滑走路損壊査定訓練が実施されるようになった。滑走路がNBC兵器で破壊されたことを想定したクレーターがいくつもつくられており、各種模擬爆弾がばらまかれたなかを、防毒マスク・防護服の米兵が走り回る。七月二〇日の七回目の訓練は、これを阻止しようと座り込んだ地元住民を機動隊とMPがごぼう抜きにして強行された。

嘉手納基地での戦闘訓練もきわめて頻度が高くなっている。七月二七日午前七時から翌日午後七時の三六時間の調査では、飛行回数一二三三回、平均一分一〇秒に一回という過去最高の頻度であった。このうち七二%がF15やFA18などの戦闘機であり、それらはミサイルを装備して離陸し、帰投時にはそれが発射ずみであることが確認されている。

六月二一・二二日には沖縄最大の福地ダムで、浮き橋建設や小型舟艇・ゴムボート・いかだなどの訓練がなされた。この訓練は七年前にも一度おこなわれたことがあったが、同ダムが沖縄最大の飲料水源であることから住民の反発が大きく、その後中止されていたものである。

このような演習激化と同時に、さらなる基地強化が住民の生活を破壊して強行されようとしている。読谷村のトリイ基地では、倉庫とモータープールを建設するとして一万八四八七坪の農地（黙認耕作地）が米軍によって奪われようとしている。国頭村安波では、住民の実力阻止闘争によって建設できないでいたハリアー・パッドの建設を、再度強行する姿勢を米軍は見せはじめている。また海上自衛隊は国頭村伊地に、対潜水艦作戦センターの受信施設を建設するという計画をうちだしている。これらの地域では、いずれも住民が真向からたたかう姿勢を示している。

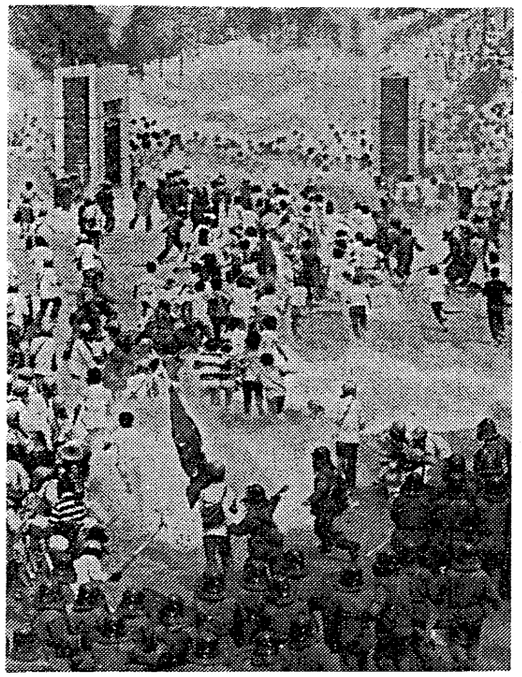
NBC戦を想定した訓練をおこなう米兵（読谷補助飛行場）

広がる人民の反撃

最近急激に激化してきている演習と基地の強化は、沖縄労働者人民に大きな不安と怒りをもたらしている。七月二〇日には那覇市与儀公園に五〇〇〇名を結集して、「一連の軍事演習と基地強化に反対する七・二〇県民総決起大会」が開催された。また八月三日には読谷補助飛行場に三〇〇〇名の村民が結集して「米軍の演習激化に抗議し、演習場の即時撤去並びに読谷飛行場用地の返還を求める村民総決起大会」が開催されている。

⊙韓国の新しい政治情勢

五輪単独開催反対掲げ 高揚する南北統一運動



ソウル市の延世大前（8月14日）

韓国で学生たちを先頭にした南北統一を要求する運動が盛り上がっている。ソウル・オリンピックを目前にして、たたかいは全人民的政治闘争としての性格を強め、盧泰愚政権の足元を揺るがしている。盧政権は徹底した弾圧でこれに応えつつ、しかし他方では南北統一問題に対してこれまでとは異なった対応を示している。朝鮮半島をめぐる政治情勢はいま大きく揺れ動いている。以下、情勢の特徴を明らかにしたい。

★☆★

会おう板門店で

本年三月、ソウル大総学生会会長選挙において、立候補者の一人であった金重基君らが「金日成大学青年学生に送る公開書簡」を発表し、そのなかで六月一〇日に南北学生会談を開催することを呼びかけた。これが一つの契機となって、学生運動において、オリンピックの南北共同開催と南北統一を求める声が急速に高まっていった。運動の中心を担ったのは学生自治会の協議体である全国大学生代表者協議会（全大協）である。全大協は五月一四日に高麗大学で集会を開き、南北学生会談を板門店で開くことを決定し、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に書簡を送った。

開始された学生たちの真剣で献身的なたたかいは、広範な共感を生みだした。民族統一を訴えて割腹・投身自殺をはかったソウル大生・趙城晩君を追悼する五月一九日の「統一烈士民主国民葬」には、各界の代表、労働者・学生ら三万人の人々が集まった。同月二八日、在野の六七団体が、「南北共同オリンピックと南北学生会談の成就を促す」という声明を発表した。さらに七月二〇日には民主統一民衆運動連合（民統連）など在野の一一団体が「祖国の自主的平和統一のための民主団体協議会」（祖統協）を発足させた。

また学生たちは、南北分断の元凶こそ米帝であるとして、南北統一運動と結合させて激しい反米闘争を展開した。五月一九日、ソウルの米文化センタービルに五〇〇人の学生が抗議闘争。二三日、光州の米文化センター前で一〇〇人の学生が反米デモをおこない、火炎瓶を投げつけた。二六日、韓米銀行（合弁）の支店に学生が反米行動をかけた。学生たちの反米闘争は、米帝の韓国に対する圧力が、農畜産物の輸入開放、対米輸出規制、在韓米軍の駐留費負担増額などの諸問題をめぐって強まるなかで、高まる人民の反米気運と結びついて展開された。

学生会談が予定された前日の六月九日、ソウルの延世大に一万をこえる学生が集まり、泊まり込みに入った。この日、全国の大学で二万六〇〇〇人（当局発表）が参加していっせいに決起集会がおこなわれた。あくる一〇日、延世大で出陣式を開いたあと学生たちは、「行こう北へ！来たれ南へ！会おう板門店で！」という六〇年四・一九革命以来受けつがれてきたスローガンを叫びながら板門店に向かって出発した。政府はこれに対して、全国で一〇万の機動隊を動員して弾圧体制をしき、徹底した暴力で阻止・妨害行動にうってでた。学生たちは板門店への道を阻まれたが、ソウル市内の各所で機動隊と実力対決し、街頭闘争を果敢にくり広げた。さらに一四日には板門店の南方一五キロにある臨津閣前に、約二五〇〇人の学生が結集して「祖国の自主的平和統一のための念願祭」を開き、八月一五日に再度南北学生会談を開くことを呼びかけた。

八月九日から学生たちは「国土縦断大行進」を開始した。一三日、全国から約六〇〇〇人の学生が延世大に集まって決起集会を開き、そのままろう城に入った。最大警備体制の「甲号非常令」がしかれるなか、一五日、学生たちは代表団を先頭に再び板門店をめざした。しかし、二回目の学生会談の試みも、機動隊の厚い壁によって阻止された。この日、警察権力によって一二八〇人の学生が不当にも連行された。一三日から三日間で連行された学生は約四〇〇〇人にものぼった。

学生による南北統一を求める運動としては、今回の動きは李承晩独裁政権を打倒した六〇年四・一九革命直後の運動に匹敵するものである。また、統一問題に対する人々の関心も「韓国の建国以来どの時期にもない高まり」（東亜日報社説・八月四日）を示している。

南北統一運動のこうした高揚の背景には、オリンピックが単独開催されれば南北間の緊張がいっそう激しくなり、民族統一の可能性がさらに遠のいていくのではないか、オリンピックは民族統一のためにこそ役立たせるべきだ、という韓国労働者人民の強い危機意識と要求が存在している。これを先鋭にとらえ、その前衛に立つことによって学生運動は昨年の六月闘争に劣らない高揚をつくりだしたのである。

★☆★

盧の新しい対応

南北統一運動の歴史的高揚を前にして、盧泰愚政権は一定の新しい政策をうちだすことを迫られた。このかんの動きを拾ってみる。

六月二日、政府は閣議で、北との窓口は政府に一本化するという条件つきながら、統一論議の自由化を決定した。七月七日、統一問題に関する六項目の大統領特別宣言が発表された。特別宣言は「南と北がともに繁栄した民族共同体として関係を発展させていくことこそ統一祖国を実現する近道である」としたうえで、①南北間の各界の人的交流の推進、②南北離散家族の生死の確認と相互訪問、③南北間の貿易の開放など、

これまでの公式の主張のほかに、④韓国の友邦国が非軍事物資を北と貿易するのに反対しない、⑤北が国際社会に寄与できるよう協力する、⑥北が米日と関係改善することに韓国は協力し、韓国は中ソとの関係改善を追求する、などの一定の新しい内容を提起した。

この七・七宣言の一環として韓国政府は七月一一日、国際会議などで北朝鮮を正式な国名で呼ぶ、国際会議などでこれまで北朝鮮の国歌が演奏されたり国旗が掲揚されたりした時に一時退場していたのをやめる、韓国が主催する行事に北朝鮮を招待し、北朝鮮が主催する行事にも積極的に参加する、などの新しい方針を決定した。また韓国の有力夕刊紙である中央日報の報道によれば、同じ日、韓国政府は軍事境界線での拡声機を使った北朝鮮非難や、韓国放送公社（KBS）ラジオでの共和国非難放送を中止することを決めたという。八月四日、国会の統一政策特別委員会は南北学生会談に関する公聴会を開いた。この場に全大協の副議長が出席し、全大協は政府に南北対話の窓口をまかせることはできないという立場を表明した。学生運動の指導者が国会で意見を述べたのは初めてのことである。

八月一五日、独立記念式典で盧泰愚は北朝鮮の金日成主席に対し「民族の統合を実質的に推進するため、可能な限り早く」南北首脳会談を開催することを公式に提案し、会談の場所や議題、手続きにはこだわらない旨を表明した。

以上は進行する事態の断片であるが、これらの事実からさえわれわれは、韓国支配者階級の統一政策に大きな変化が起きているのを感じとることができる。それは一面では人民のたたかいが盧泰愚政権に強制した結果であるといえるが、主に盧泰愚政権自身が必要とした選択にもとづくものである。一部の人々は盧泰愚政権のこのかんの対応を、ソウル・オリンピックを何とか無事に開催したいための、あるいは政権延命のための一時的な譲歩であり、欺まん的ポーズにすぎないととらえている。しかしそれはきわめて皮相な見方である。

盧泰愚政権の統一政策の一定の変化は、二つの要因に規定されたものである。一つは韓国ブルジョアジーの急速な成長という国内的な要因である。これが昨年六月に盧泰愚声明がだされた背景であったし、現在、韓国で軍事独裁から議会制民主主義への支配の転換がゆるやかではあれ進んでいる一つの根拠である。韓国資本主義とブルジョアジーの急速な成長、そして北朝鮮に対する経済的優位性を背景にして、統一政策に関しても旧来の単純な反共第一優先の政策からの脱皮がはかられようとしている。

二つめは朝鮮半島をとりまく国際的な要因である。朝鮮半島は戦後一貫して米ソの軍事的対決の焦点を形成してきた。しかし米ソ「ニュー・デタント（新しい緊張緩和の時代）」と呼ばれる情勢のなかで、この構造にも変化が起きてきている。ソ連は（そして中国も）、朝鮮半島において米帝との緊張が強まっていくことを望んではおらず、原則を曲げてでもこれを回避しようとしている。そのために彼らは韓国に接近し、北朝鮮の国際的孤立に手を貸すという誤りをもおかしている。帝国主義の側はこうした状況を利用して北朝鮮に対する軍事的包囲網を強化しつつ、北朝鮮をソ連や中国のような帝国主義にとって無害な存在に変質させようとする策動を強めている。帝国主義は北朝鮮の変質のために軍事的手段ばかりでなく、「平和的」手段をも駆使しようとしている。

これら二つの国内外の要因が盧泰愚政権の統一政策を規定しているのであり、したがって現在の変化を一過性のものと理解するのは決して適切ではないのである。

★☆★

労働者の目覚め

南北統一を求める運動それ自体は民族運動であり、決してプロレタリアートの階級的運動ではない。にもかかわらずわれわれがこの運動を支持し連帯することを日本のプロレタリアートに呼びかけるのは、南北統一運動の前進が、韓国における階級闘争の前進と現実に固く結びついているからである。韓国において本格的に始まったブルジョアジーとプロレタリアートの階級闘争は、日々力強く成長しつづけている。南北統一運動のうねりの底で、韓国プロレタリアートの階級的目覚めが広く深く進行しつづけている。

昨年の六月以来、韓国の労働者たちは堰を切ったようにいっせいに労働争議を開始した。いたるところに労働組合が結成された。争議は基幹産業からサービス部門、大企業から中小零細にいたるまで全国各地で発生した。彼らは、御用労組の退陣、新たに結成した労働組合の承認、大幅賃上げなどの要求を掲げ、積年の怨みをはらすかのように激しく、しかし組織だった闘争を開始した。

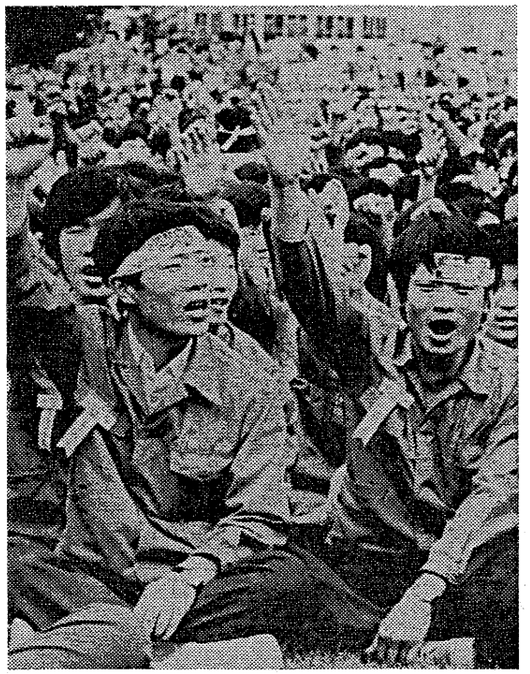
ことしに入ってもその勢いは衰えることはなかった。学生の南北統一の運動が高揚した時期、大宇自動車の労働者一万人は五月はじめまでの一九日間、現代自動車の労働者二万人は六月二三日までの二五日間、大ストライキをうちぬいた。七月二六日には韓国で初の国鉄労働者の全面ストライキが決行された。このストライキには四〇〇〇人の機関士らが参加した。政府はストは違法として、警官七〇〇〇人を動員し、労働者とその家族一三五〇人を連行するという弾圧をおこなった。

こうして噴出しつづける韓国プロレタリアートの階級的エネルギーは、しかし、いまだ十分に政治的に組織されているわけではない。昨年の六月闘争においても、本年の南北統一運動においても、労働者階級の組織的な登場が大規模に見られるわけではない。それには根拠がある。彼らは階級政党に組織され、指導されていないからである。

しかし昨年の六月闘争を転機として、労働者階級の独自の政党を建設しようという動きも本格的に始まった。昨年一二月、大統領選挙での野党候補一本化問題を契機にして、いわゆる「民族民主勢力」（労働者・農民・都市貧民に依拠して社会変革を展望しようとする政治勢力の総称）のなかで、両金氏に代表される親米反共のブルジョア民主主義政党と訣別した新しい政党を模索する動きが起こった。本年四月の国会総選挙では、金大中の平和民主党（平民党）が民族民主勢力の一部の支持を受けて躍進する一方、ハンギョレ民主党や民衆党といった新しい政党が誕生した。

現在、労働者階級に大きな影響力をもつ階級的政党はいまだ形成されていないが、先進的労働者・学生たちは必ずやこの事業を前進させ、米日帝の支配と韓国ブルジョアジーを打倒する韓国プロレタリアートの前衛党を獲得していくに違いない。

激動する朝鮮情勢に注目し、米帝・日帝の反革命策動を許さず、日韓プロレタリアートの階級的連帯をかちとろう。九月日本海大軍事演習粉砕！一一月盧泰愚来日阻止！のたたかいに立ちあがれ。



ストに突入した現代自動車の労働者（5月30日）

11月盧泰愚来日を阻止せよ

Manggagawa ng buong daigdigan mag kaisa! Pang-daigdigong pag-kakaisa ng manggagawa Pilipino at Hapon!

向けて⑥ 支配（下）

これまで見てきたように、米日帝のフィリピン新植民地主義支配とフィリピン人民のたたかいとのぎりぎりとした攻防のなかで、フィリピン階級闘争は新たな局面を迎えている。今回は、八六年の二月政変でマルコスにとって代わったアキノ政権の基本的性格について考える。

●アキノ政権の特徴

八六年の二月政変で支配の座についたアキノ政権のもっとも大きな特徴は、米日帝国主義がフィリピン共産党・新人民軍を先頭とする反帝民族解放―社会主義革命のたたかいの前進からフィリピン支配を守るために、民主主義的な装いに仕立てられていることにある。国際帝国主義がアキノ政権に民主主義的な装いをこらしたことには、次のような狙いがあった。

第一には、フィリピン国内で貧富の差が拡大し、階級対立が激化するなかで、民主主義的改良を人民に期待させて人民の不満や反抗をおさえること。第二には、民主主義的イメージを国際的に打ち出すことによって、国際帝国主義のアキノ政権への強力なテコ入れに正当性をあたえ、また帝国主義本国人民からのこれに対する批判を回避することであった。

ここでは民主主義を打ち出すアキノ政権が、いかに反人民的で、米日帝国主義と買弁ブルジョアジー・大地主の利益擁護を本質とする政権であるのかを見ていきたい。それとともに、共産主義武装勢力の伸長にともなって民主主義のメッキがはげ、アキノ政権が反共反革命の内戦遂行政権に変貌している現実をとらえたい。アキノ政権の反人民性を満天下に暴き、反帝民族解放―社会主義革命を進めるフィリピン共産主義勢力に国際的な支援と連帯をそそぐことが、世界のプロレタリアートに求められている。

●改革の現実―農地問題

フィリピン人民の社会変革の要求をなだめるため、アキノ政権がかかげた民主主義的改革は、農地改革、人権擁護、米軍基地撤去、労働者の権利の保護などであった。しかしこうしたアキノ政権の改革の約束はいまだ実行されてはいない。

まず農地改革の問題について見てみよう。

今日のフィリピン社会では、総人口五四〇〇万人のうち七〇％が農民とその家族で占められ、農民の八〇％以上が小作農であり、一片の土地ももたない貧農である。一方では、全耕作地九七〇万ヘクタールの大半が一握りの大地主階級（それは「六四家族」と呼ばれるフィリピン・ブルジョアジーと重複している）によって占有されている。

アキノは大統領選挙で「真の土地改革」をかかげ、「農民が耕す土地を所有できるよう取り計らう」と公約し、みずから所有する六〇〇〇ヘクタールのルイシタ大農園を「共同農場にし、モデルとなるような改革をする」といいきった。しかしアキノ政権の最大の公約の一つであった農地改革は、いまもって何ら実行に移されていない。そればかりか「土地を無償で農民に解放せよ」と要求したKMP（フィリピン農民運動）のデモに対して、アキノ政権は虐殺をもって応えたのである（八七年一月・メンジョーラ橋の虐殺）。

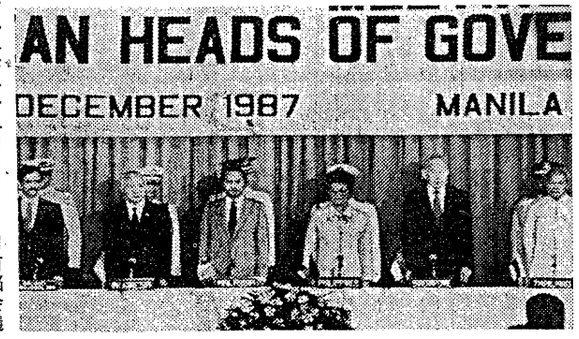
その後八七年七月、ようやく重い腰をあげてアキノ政権は「包括的農地改革計画（CARP）」を打ち出すが、それは真の農地改革とほど遠いものであり、むしろ地主階級を保護し、ますます国際帝国主義にフィリピンを従属させようとするものであった。CARPを要約すると、地主階級の保有する土地に対し政府が、「公正な補償」を一〇％を即金で、残りを一〇年賦で地主に支払うとともに、農民は三〇年賦・年利六％で土地代金を政府に支払うというものである。ただし地主の農地保有限度や、土地改革の実施の具体化は上下両院にゆだねられ、議員の九〇％が二〇〇ヘクタール以上の土地所有者であることから、地主の利益が損なわれることはない。しかも貧農には支払い能力がないことを知ったうえで、二九〇億ドルの対外債務をかかえるフィリピン政府は、土地改革の資金をIMFや世界銀行から借りようとしている。

結局のところアキノ政権は、貧農の要求をほごにし、地主の利益を守り、国際帝国主義にいっそうフィリピン経済を従属させようとしているのだ。

●改革の現実―基地問題

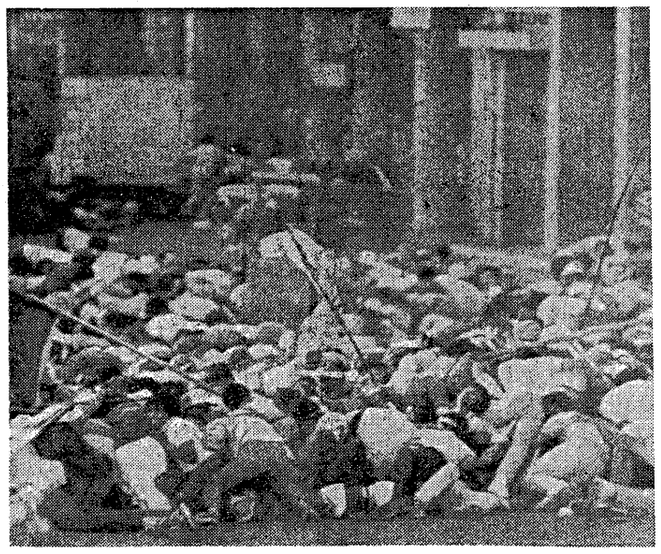
また一九九一年にスービック（海軍）、クラーク（空軍）という米軍の二大戦略基地が使用期限切れとなるという問題がある。この問題を契機にフィリピン人民の米軍基地撤去を要求する運動が広範に生みだされている。アキノは大統領選挙のさい、フィリピン人民の強い反米気運を前にして、当初は米軍基地撤廃をかかげたが、米帝の強力なバックアップによって成立したこの政権に、そもそも米軍基地に手をつけようというつもりなどなかったことは、のちの事実が示している。

アキノ政権の本音は昨年一二月の東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議での次の発言に明らかなように、米軍基地存続である。すなわちそれは「フィリピンはASEANの平和と安定維持に強い責任があり、東南アジアでの大国間の均衡を守るために大きな役割がある」というもので、この中でとくに「共産主



一九八七年一二月ASEAN首脳会議

メンジョーラの大虐殺を許すな！



1987年1月22日、マニラの大統領府近くで治安部隊の発砲に身をかがめて銃弾を避けようとするKMPのデモ隊

フィリピン革命への連帯に

米日帝の新植民地

づく利益共有を追求する」「労働者を弾圧する諸法を見直す」などであった。

しかしアキノ政権は、このような公約を実行せず、逆に労働者への生活圧迫とたたかいへの弾圧を強めている。八六年一一月にはKMU（フィリピン左派労働運動の全国組織）のオラリオ議長が虐殺された。アキノ政権は多くの労働争議の場に警察・軍隊を送って、このような殺人的弾圧にいまなお手を貸している。

労働者のうち六〇％が失業・半失業状態にあるという現実はそのまま放置されている。多くの失業・半失業者は海外への「出稼ぎ」を余儀なくされている。しかも彼らの本国への送金は、すべてフィリピン中央銀行を通すことが義務づけられている。

法定上の一日の最低賃金はマニラで五七・〇八ペソ（一ペソ＝六・五円とすると日本円で約三七〇円）であるが、これさえ守られていない。政府は平均的六人家族の一日の必要生活費を一七〇ペソとしているが、収入はその半分以下で、三食たべることすらままならない労働者家族が多数を占めている。こうした労働者の生活状態が改善もされず放置されている中で、KMUは最低賃金を一〇ペソ引き上げるたたかいを進めている。

労働者人民への収奪を強めて、ブルジョアジーと米帝に法外な利益を保障するということがアキノ政権下で進められている。たとえば八七年一月、アキノ政権は原油の国際価格が低下しているにもかかわらず、石油製品の大幅値上げ（一〇％）をおこない、フィリピンの石油会社を牛耳る米多国籍企業に巨額の利益を与えた。

「人権・民主主義」「国民のための政治」をかかげてきたアキノ政権の性格は、以上とらえてきたように反労働者・反農民であり、米日帝国主義とフィリピン・ブルジョアジー、地主の利益の擁護である。アキノ政権の民主主義の宣伝がうそっぱちであることが明らかになるにつれて、人民のアキノ政権離れが進んだ。アキノ政権から離反する労働者・農民は、フィリピン社会の根本的変革、すなわちフィリピン・ブルジョアジー、地主と米日帝国主義の支配の打倒の中に彼らの将来を託すようになり、共産主義勢力との結びつきをますます強めている。フィリピンの労働者・農民は、反帝民族解放―社会主義革命を進める共産主義勢力のもとに日々組織され、こうしてフィリピン革命はアキノ政権のもとで前進しつづけている。

●反革命政権への純化

フィリピン人民がアキノ政権から離れ、共産主義勢力のもとにますます多く組織されるようになるにつれ、アキノ政権は民主主義の装いを捨て、共産主義勢力と対決する反共反革命政権へと純化するようになった。

マラヤ紙　87年3月19日

昨年八月二八日に発生したアキノ政権下での五度目の軍事クーデターは、アキノ政権を共産主義武装勢力とのいっそう強硬な対決に向かわせる転機となった。

国軍改革運動（RAM）の指導者ホナサン大佐によって引き起こされたこの軍事クーデターでは、反乱軍は大統領府マラカニアン宮殿への突入をはかり、マニラでの動きに呼応して反乱は全国的規模に達した。ホナサン大佐とRAMが「これはクーデターではない。現（アキノ）政権の共産ゲリラに対する政策への不満だ」と主張したように、彼らの行動はアキノ政権を共産主義勢力との一層の軍事対決へと向かわせることに目的があった。

その後、アキノは事態収拾を進める中で、全面的内閣改造に着手した。アキノは政権内の「リベラル派」たるアロヨ官房長官、ロクシン大統領法律顧問を解任し、「左派閣僚」と右派から攻撃されてきた「人権派」を一人残らず追放した。さらに本年一月に入って国防相にラモス参謀長が就任し、アキノ＝ラモス体制が確立する。ラモスは新国防相就任式で「国家に対する最大の脅威は、フィリピン共産党（CPP）と新人民軍（NPA）、民族民主戦線（NDF）であり、全力をあげて対決しなければならない」ことを強調し、革命勢力との内戦遂行内閣を確立し、強化することを主張した。

米軍基地支持のデモをする自警団

アキノ政権がCPP－NPAとの軍事対決路線に踏み込んでいく一方で、フィリピン各地で反共自警団（ビジランテ）が組織された。アキノ政権はマルコス時代の反共私兵組織である民間郷土防衛隊（CHDF）を解体して、民主主義的なイメージ・アップをはかろうとしてきた。しかしアキノはこのかん、民間反共自警団を新たに承認したばかりか、「ピープルパワーの具体的な表明として、共産主義に対する有効な武器として」自警団づくりを積極的に奨励している。ラモスもまた「われわれは、アルサ・マサのような市民組織を支持する」と語っている。

もはやアキノ政権は共産主義勢力との対話、国民和解といった当初の姿勢を完全に捨て去り、反共反革命の内戦遂行を最大の政策とする政権へと純化した。アキノ政権は共産主義革命勢力との本格的攻防を開始するために米帝の軍事・経済援助を引き入れ、日帝からは巨額の反革命資金を取り入れようとしている。

義者の脅威」と対抗する必要が強調された。

結局のところアキノ政権は、米軍基地存続の見返りとして米帝からフィリピンへの経済・軍事援助の増額を引き出そうとしているのである。基地交渉問題のフィリピン側交渉団長であるマングラブスは、「補償額、米軍兵士の犯罪問題についての主権問題、非核問題、エイズをはじめ基地がもたらす病気」などを交渉の焦点としてあげながら「見返りは年間一二億ドルが妥当」と語っている。アキノ政権は人民の米軍基地撤廃の要求を踏みにじり、米帝からの見返り援助でブルジョアジー・地主のふところを肥やそうとしているのである。

●改革の現実―民主主義

さらにアキノは「国民のための政治」と称して当初はメーデーにも参加し、労働者には次のことを約束していた。「物価を下げること」「警察は実際の暴力と犯罪行為が明らかでないかぎり、ピケットラインに立ち入らない」「すべての政策決定機関に組合代表者を参加できるようにする」「政府・労働者・経営者が一緒に『富の平等な分配』政策にもと

殺された仲間の写真を掲げながら、政治犯のいる監獄の前に座り込む

Manggagawa ng buong daigdigan mag-kaisa! Pang-daigdigong pag-kakaisa ng manggagawa Pilipino at Hapon!

天皇制強化のために利用されてきた国体

京都国体反対闘争アピール

反天皇闘争の前進を

京都国体は、夏季大会が九月四日から七日、秋季大会が十月一五日から二〇日、身障者スポーツ大会が十月二九日から三〇日の日程で開催される予定である。日帝は、これまで国体を利用して天皇への敬愛感情をかきたて、一方では「日の丸」「君が代」の強制と「皇族警備」によって戦闘的運動への弾圧と住民への治安管理、精神「障害者」狩り、さらには自衛隊の社会的認知を強権的におしすすめてきた。昨年の沖縄国体では、天皇の戦争責任を「清算」し、新たな侵略反革命戦争へ人民の動員をねらうすさまじい天皇攻撃がかけられた。

今年の京都国体は、沖縄での攻撃からXデー（ヒロヒトの死）へといたる天皇攻撃の重要な一環に位置している。昨年の沖縄でのたたかいを引きつぎ、今秋の京都国体反対闘争を反天皇闘争としてたたかおう。

国体がはたした役割

国体の歴史は、戦後直後の一九四六年に第一回国体が京都を中心におこなわれたところから始まっている。この時、モデルになったのは戦前の明治神宮競技大会である。この明治神宮競技大会は、「明治天皇の御聖徳を景仰し奉る」ことを目的に一九二四年から開始され、日中戦争から太平洋戦争へといたる状況のなかで、国防競技、行軍訓練など軍事色の濃いものが取り入れられていき、国民総動員の道具となっていった。戦後の国体は、この「反省」から民間主催の大会として出発し、第一回国体は簡素におこなわれたという。

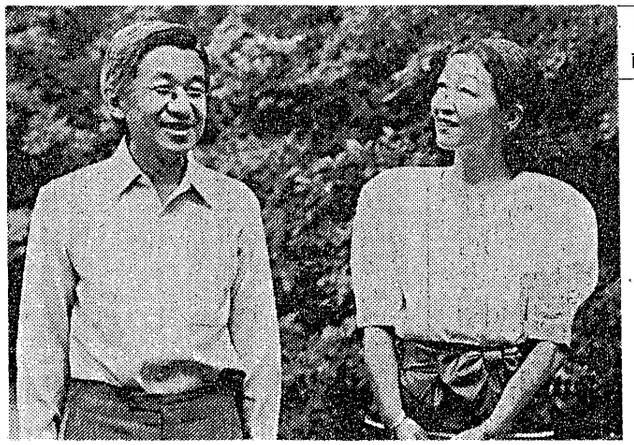
だが、第二回（四七年）金沢大会には、北陸巡幸中の天皇が出席し、「日の丸」が掲揚された。第三回（四八年）福岡大会からは都道府県対抗方式が確立し、「天皇杯」「皇后杯」が創設され、「日の丸」「君が代」が正式に登場した。第四回（四九年）東京大会には天皇が出席し、はじめて「お言葉」をのべている。第五回（五〇年）愛知大会では主催者に文部省が加わることによって、国体は再び国家的行事となった。

自衛隊の国体への関与は、第一二回（五七年）静岡大会から「国体支援」と称して開始されている。六一年には自衛隊法が「自衛隊は国際的国内的スポーツ大会に支援協力できる」と改正され、自衛隊の国体や東京オリンピックへの参加が合法化された。

そして今日の国体のモデルといわれる第二〇回（六五年）岐阜大会からは、自衛隊を含む国体実行委員会が知事を会長に作られ、さらには「天皇・皇后陛下万歳」の三唱がおこなわれている。この万歳三唱は、七五年の三重大会で中止になるまで続けられている。

昨年の沖縄国体では、沖縄人民の反天皇感情と反戦反基地運動を解体するためにすさまじい天皇弾圧がおこなわれた。「日の丸」「君が代」が強制され、そして一切のたたかいを封じ込めるために厳戒体制がしかれ、さらには警察を中心とした「地域協力会」を通じての沖縄人民の反革命的組織化と総動員がおこなわれた。

こうした国体の歴史をふりかえれば、国体が天皇のもとへの国民統合、自衛隊の社会的認知、さらには官製運動による人民の排外主義的組織化を進めるために積極的に利用されてきたことは明らかである。



Xデー後にそなえて皇太子が前面に（8月11日・軽井沢）

10・9闘争に結集を

国体二巡目を迎える京都府下では、国体に合わせた「日の丸」「君が代」攻撃が強められ、警察による徹底した弾圧体制作りと、人民の反革命的組織化がおこなわれている。この攻撃はさし迫るXデーへといたる天皇攻撃にほかならない。

文部省は「日の丸」「君が代」の実施率の低い沖縄・京都での国体開催をにらんで、八五年に「日の丸」「君が代」の強制を打ち出してきた。京都では八六年春の卒・入学式から「日の丸」「君が代」が強制され、夏には府立の教育施設に「日の丸」の掲揚台が設置されている。さらには自治体庁舎にも「日の丸」が掲揚されるようになった。そして国体では各競技ごとの開会式で「日の丸」の掲揚がおこなわれようとしている。

また「極左一一〇番」を通じての弾圧体制が準備されている。昨年の沖縄国体の際に荒巻京都府知事は「台風でサトウキビが倒れ、国体の警備がやりやすくなった」との発言をおこなっているが、この発言は今回の国体にのぞむ当局者の姿勢をよくあらわしている。岐阜県警は、この七月に「皇室警備」のために溺れる小学生を見殺しにしている。国体推進者や警察にとっては「皇族警備」のためには住民の生活や命はどうでもよいのだ。

国体に合わせ行政機関をはじめ青少年や業界団体など四五〇団体余を組織した府民運動推進協議会が作られ、同様の組織が各市町村でも作られている。そして、これまでからあった住民の運動を吸収して行政主導のもとに「クリーンキャンペーン」「花いっぱい運動」「健康づくり運動」などが展開されている。この運動は、京都の地域ブルジョアジーが国体とそのあとに続く「平安建都一二〇〇年祭」、さらにはXデー後の大嘗祭を京都でおこなうことを通じて京都地域経済の活性化をはかろうとして組織している運動であるが、これが京都国体を下から排外主義的に支えているものであることはいうまでもない。

京都国体反対闘争を反天皇闘争としてたたかおう。一〇月九日、京都国体反対闘争へすべての労働者人民は結集せよ！

反戦に精力的取り組み

7～8月　洛南労組連

七月一五日から八月一五日までの一カ月間、「反戦月間」と題した活動が、京都府南部の地域中小労組の連合体である洛南労働組合連絡会議によって、暑い夏も吹き飛ばす勢いで打ち抜かれた。

七月一五日の反戦月間オープニング集会では、「軍国主義と戦争準備反対！戦争賛成の『連合路線』に反対し、命と平和を守る地域共闘を！」「つたえよう、戦争の記録を！ひろげよう、反戦の輪を！」との実行委員長呼びかけのあと、在日朝鮮人の労働者・学生が集まって活動している「ハンマダン」というグループによる反戦芝居（詩の朗読と歌劇）が催され、会場のムード絶好調のなか、反戦月間の幕は切って落とされた。

反戦月間中の取り組みとしては、七月一五日のオープニング集会を皮切りに、七月二〇日、反戦フォークシンガー古川豪氏を招いてのフォークコンサート（参加者一五〇名）。広島市民による原爆のおそろしさ、悲惨さを訴えた絵画の展示会。のべ二日間にわたる反戦アニメ映画会。反戦グッズ展示会。沖縄の民芸物産展。地域での反戦サイクリングデモなど、盛りだくさんな活動が多数の参加者を集めておこなわれた。

また反戦月間期間中の七月二八日から七月三一日までの四日間にわたって、洛南労組連傘下労組の婦人部・青年部約三〇名が沖縄反戦ツアーに参加した。四三年前の戦争の爪あとをまのあたりに見て、参加者はツアー後、沖縄戦の悲惨さを仲間の労働者に訴えた。

こうして反戦月間の取り組みは、反戦反核の運動の輪を地域にさらに広げ、大成功のうちに幕を閉じた。

オープニング　戦争準備反対！戦争賛成の「連合路線」反対！などをかかげて７月15日から「反戦月間」が開始された

'88反戦文集できあがる

この期間中に、地域反戦運動の媒体として、洛南労組連傘下の組合員とその家族、地域のさまざまな組織の協力で「反戦文集――平和への道標」（B5版・一二八ページ・頒価八〇〇円）という戦争体験者を中心にした文集が作成され、各労組内の学習会資料として活用された。

なおこの「反戦文集」は、八月一五日より一般販売されている。申し込みは次の所へ。▼京都府久世郡久御山町佐山双栗三七・洛南労働組合連絡会議（反戦文集編集委員会）☎〇七七四―四三―八七二一

7・26　総評解散反対・全国集会に八千

東京

「つくろう組合員が主人公の労働運動を！総評解散反対、地県評の解体阻止、地域労働運動の継承・発展・強化をめざす七・二六全国集会」が東京・日比谷野外音楽堂に八〇〇〇人の労働者を集めて開催された。

この集会は、おりしも総評定期大会が開催され、八九年解散提案がおこなわれた当日にぶっつけられたものである。

集会の呼びかけは、都労連、京都地評など、社会党協会派、日共系非統一労組懇などの労組幹部個人であり、地県評の防衛を通じて協・共連合をめざそうとする部分の大結集となった。

登壇した多くの地県評の代表は、「連合」に反対し、総評の解散を阻止し、地県評を守ろうと発言したが、それは集会に参加した多くの労働者の気分をも代表していた。しかし、それは総評をどのように総括し、発展させるのかといった視点、労働者階級が真に社会の主人公となるためにどのようなたたかいを組織するのかといった視点を欠落させたものであった。

また、この集会を支えた岩井章氏ら労研センターが提案している全国労働組合連絡協議会（全労協）結成の呼びかけは、これに対する期待と願望が相当大きいにもかかわらず、この集会では具体的な方向性としては触れられることなく終わった。

組織解体が現実のものとなったいま、総評再生のスローガンはまったく意味のないものとなった。総評という戦後の労働運動の牽引車の役をまがりなりにもつとめてきたナショナルセンターが解体し、帝国主義労働運動をめざす「連合」に吸収されようとするとき、新しい労働運動は決して総評の再版として成立するものではない。労働者大衆を帝国主義労働運動のくびきから階級的労働運動のもとに広範に組織することがますます重要な任務となってきている。われわれは全力をあげて「連合」傘下の良心的労働者、「連合」にいかない労働組合・労働者、そして何よりも膨大に存在する中小・零細企業で働く未組織労働者を階級的労働運動に組織するたたかいを、飛躍的に強化しなければならない。

古典学習 ⑥ なにをなすべきか

経済主義者との論戦の産物

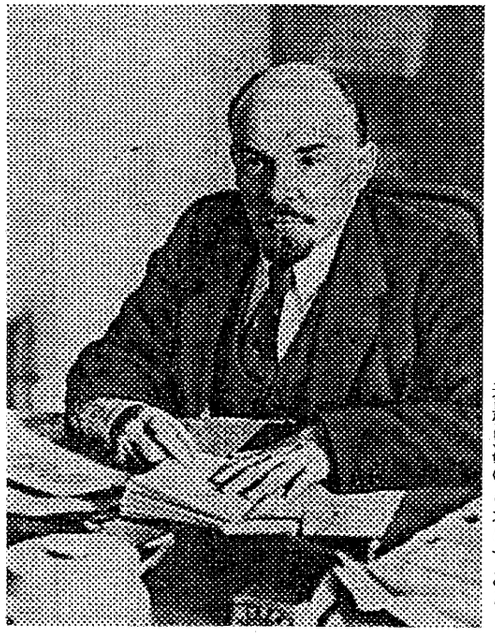
全面的政治暴露と職革の党を提起

「党派闘争こそが、党に力と生命力をあたえる。党があいまい模糊としており、はっきりした相違点がぼやけていることは、その党の弱さの最大の証拠である。党は、自身を純化することによって強くなる」。

レーニンが表題にそえたこの言葉のとおり、「なにをなすべきか」はその後のロシア社会民主党内部の路線闘争におけるボルシェビキの勝利を準備し、レーニン主義党の確固たる土台を築くこととなった。

レーニンは一九〇一年から一九〇二年にかけて、亡命地のミュンヘンでこの著を書いた。序文にものべられているように、レーニンは当初、この論文を党の政治的組織的任務と党建設計画のストレートな提起として準備していたが、ロシア社会民主労働党内外の「経済主義者」の台頭によって、この著は激しい論戦の産物として提出されることになった。経済主義者とは、レーニン自身の表現によれば「自然発生性への拝跪と屈従とを理論にまで祭りあげ、社会民主主義者は運動の先へ進んではならず、その後尾にのろのろついていかなければならない」と主張する傾向全般を指す。

マルクスが共産党宣言を書いてからおよそ半世紀、マルクス主義をブルジョア学説のなかにとりこみ、融合させ、卑俗化しようとするさまざまな潮流が、国ごとの色あいの違いはあっても単一の国際日和見主義者としてその姿を労働者人民の前に現し始めていた。レーニンはこのような「マルクス主義の卑俗化」の代表的現れの一つであった経済主義者との闘争をとおして、マルクス主義をプロレタリアートの革命的実践のための理論として一貫して発展させる目的のために、この著を世に出す必要性に迫られていたのである。



クレムリンの執務室で仕事をするレーニン（1918年）

●経済主義者との相違

本書は、五章から構成されている。表題は次のとおりである。

一章、教条主義と「批判の自由」。二章、大衆の自然発生性と社会民主主義者の意識性。三章、組合主義政治と社会民主主義的政治。四章、経済主義者の手工業性と革命家の組織。五章、全国政治新聞の「計画」。

レーニンは、一、二章を、「批判の自由」と「自然発生性の軽視への非難」を掲げて登場した経済主義者への最も原則的な批判から始めている。社会民主労働党の一部分が、中心的対立の中味を明らかにしないままにマルクス主義に対する「批判の自由」を掲げ、原則に関する動揺と混乱をまきちらし始めたとき、レーニンは「党内の二つの潮流」（経済主義者のグループ）を統合するためのそれまでの粘り強い努力を、党を二分する長期にわたる党派闘争へと断固として切りかえた。

経済主義者の党内での役割は、党の当面する任務をめぐって、「レーニンたちは大衆の自然発生性を軽視している」と批判し、あらゆる局面で党の意識的準備に反対し、党を大衆運動のあとからついていくものにおとしめることにあった。それは、当時、急速な大衆的自然発生的決起が拡大したロシアにあっては、大衆の決起をブルジョア民主主義者の手にひきわたし、共産主義者の任務を放棄するものにほかならなかった。大衆的決起を単一の革命運動へと育てあげていく任務は、前衛党の建設をぬきにしてはありえなかったときに、経済主義者はこういう焦眉の任務に関して党を内側から解体していくものであったがゆえに、レーニンたちの闘争は非妥協なものとして宣言されたのである。

さて、以上の闘争宣言のうえで、レーニンは、三、四章において党の政治的任務と組織建設の任務について、きわめて鮮明に、経済主義者との相違を浮きぼりにしていく。

多くの鋭い実例をひきながら展開されるレーニン主義前衛党建設に関する記述は、全面的政治暴露と職業的革命家の党の提起を頂点に、今日にあっても迫力をもってわれわれに迫ってくる。

少々長くなるが重要な部分をそれぞれ次に抜粋しておこう。

「労働者階級の自己認識は、現代社会のすべての階級の相互関係についての完全に明瞭な理解、…政治生活の経験にもとづいて作りだされた理解と不可分に結びついている。…ところでこういう『明瞭な理解』とは、どんな本からも借りてくることはできない。そのような理解は、現在われわれのまわりにおきていることを生き生きと描写し、すぐその場で暴露することによってのみ、あたえることができる。こうした全面的政治暴露こそ、大衆の革命的積極性を育てるのに必要な基本条件である。…われわれがそういう暴露を組織するなら…どんなに遅れた労働者でも、学生や異宗派、百姓や著作家を罵倒し、これに暴行をくわえているのは、彼、労働者自身をその生活の第一歩ごとにあのようにひどく抑圧し、押しつぶしている、まさにその同じ暗黒の勢力であることを、理解するか、でなければ感じるだろう。…そのときには彼は、きょうは検閲官にやじをとばし、あすは…デモを行い、あさっては…憲兵どもに思いしらせる等々のことをやれるようになろう」（全面的政治暴露）。

「革命的社会民主党の組織は、どうしてもこのような闘争（経済闘争）のための労働者の組織とは別種のものでなければならないのである。…革命家の組織は、まず第一に、また主として革命的活動を職業とする人々をふくまなければならない。…この組織は、必然的に、あまり広範なものであってはならず、またできるだけ秘密なものでなければならない」（職業革命家の党）。

●レーニン主義の歪曲

「なにをなすべきか」は、以上のような今日にもそのまま通用する党建設の豊富な内容を含んでいるが、同時に、いくつかの点をめぐって誤った読み方をされてきた書物でもある。とくに経済主義との闘争に関して一面的理解や、御都合主義的解釈がさまざまに生みだされてきた。経済闘争の指導は共産主義者の任務ではないとする主張、テロリズムの立場からする経済主義批判、あるいは政治の中味を不問にした政治闘争と経済闘争の結合などが、「なにをなすべきか」を引き合いにだして合理化されてきた。レーニン主義のこのような歪曲とたたかうことは、今日のわれわれ共産主義者の共通の任務である。